

平成24年4月13日
資源エネルギー庁平成22年度（2010年度）エネルギー需給実績がまとまりました
(確報)

資源エネルギー庁は、各種エネルギー関係統計等を基に、エネルギー需給実績の確報を取りまとめました。その概要は以下のとおりです。

- ①最終エネルギー消費は、景気回復と猛暑厳冬の影響により、対前年度比+4.0%で増加しました。(1990年度比では+7.8%)
- ②エネルギー起源の二酸化炭素排出量は、エネルギー消費の増加を受けて、対前年度比+4.5%で増加しました。(1990年度比では+6.1%)

1. エネルギー需給実績（確報）のポイント

- ①産業部門のエネルギー消費は、景気回復によって製造業の生産量が増加したこと等により増加。(前年度比+6.7%、90年度比▲6.0%)
- ②民生部門の消費は、猛暑厳冬であったこと等により増加。
(前年度比+2.8%、90年度比+35.2%)
- ③運輸部門の消費は、やや増加。
(前年度比+0.9%、90年度比+6.6%)。

(注1) 本確報は各種一次統計の確報値を基に作成しましたが、一部の統計等で確報未発表の部分があること、また、東日本大震災の影響により使用統計の一部で推計が行われていること等から、今後一次統計値が修正されることがありますので、次年度のエネルギー需給実績発表時に平成22年度のエネルギー需給実績が修正されることがあることにご留意願います。

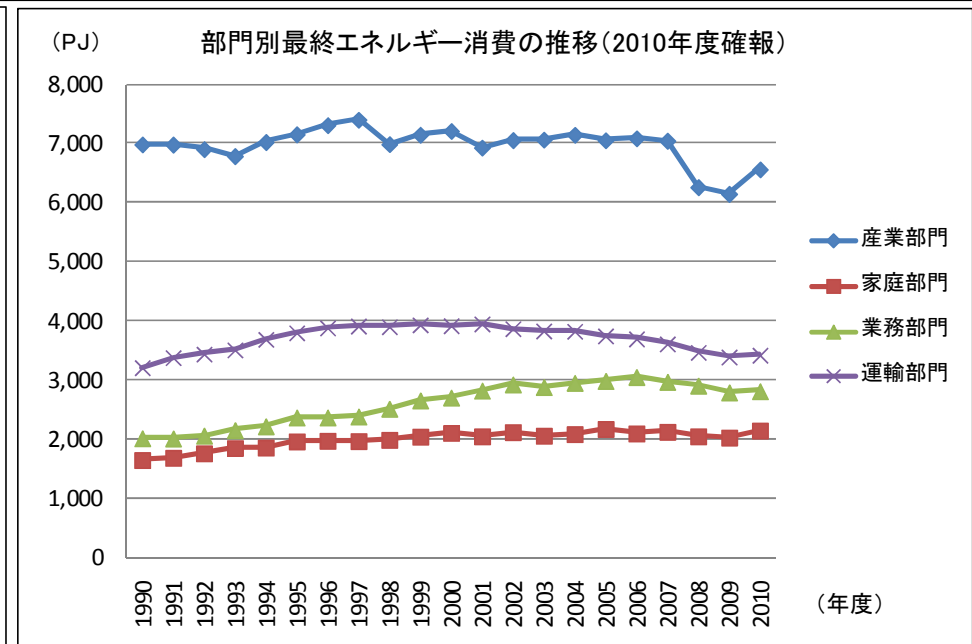
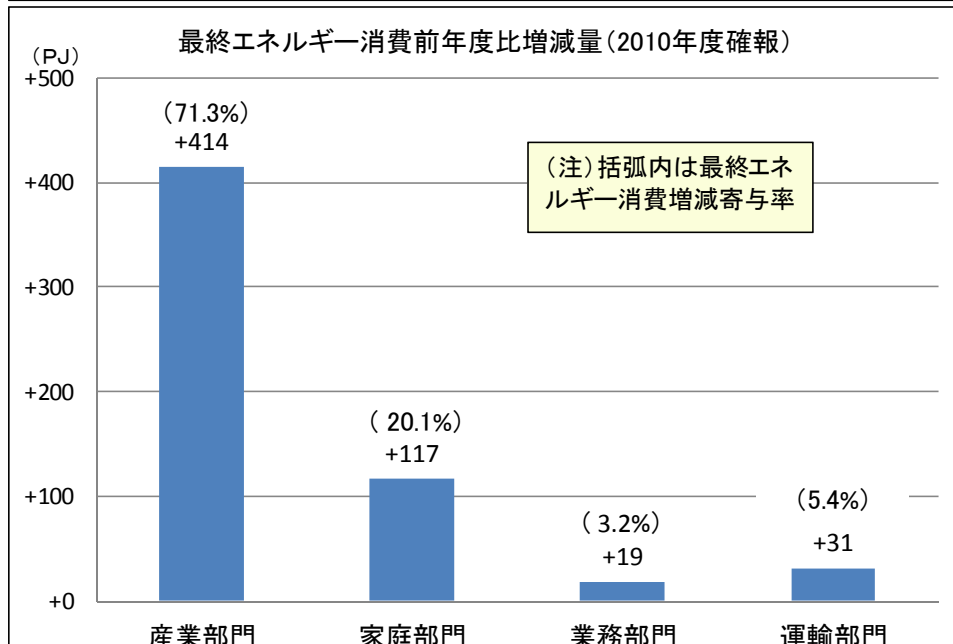
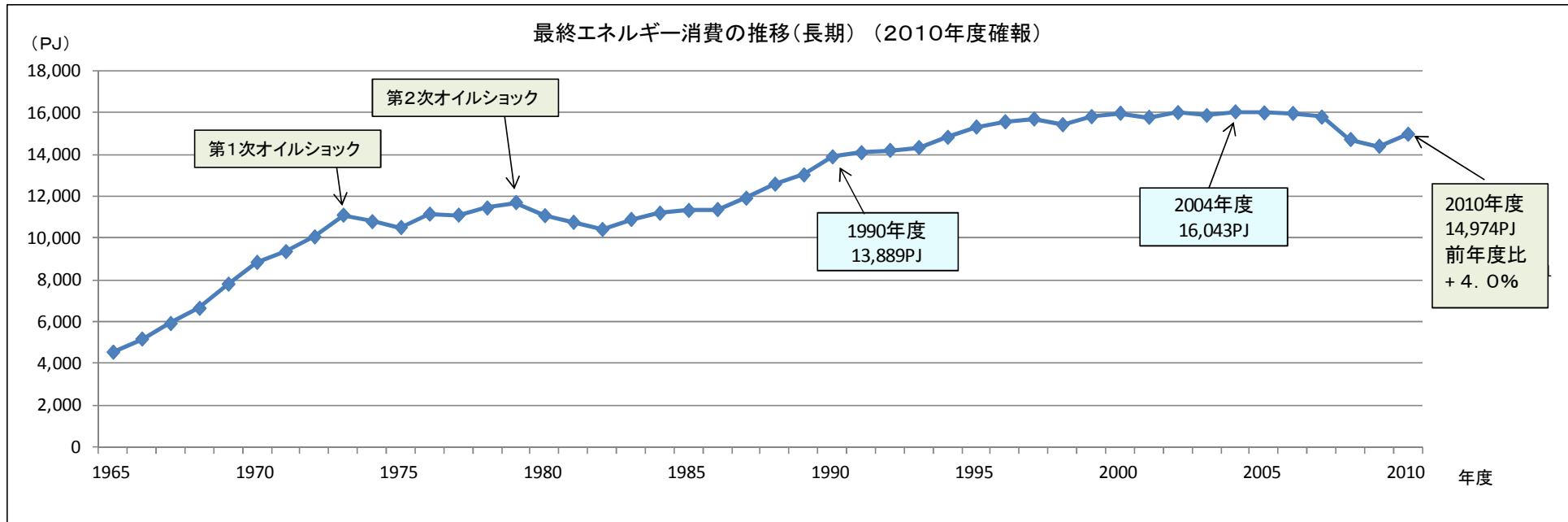
(注2) 次ページ以降の参考を示すエネルギー量はエネルギー単位(ジュール)を使用しています。原油換算klに換算する場合は、本資料に掲載されているPJ(ペタジュール:10の15乗ジュール)の数字に0.0258を乗じると原油換算百万klとなります。
(原油換算:原油1リットル=9250kcal=38.7MJ、1MJ=0.0258リットル。)

2. ご参考

資源エネルギー庁のホームページに「平成22年度(2010年度)総合エネルギー統計(エネルギーバランス表)」を掲載しますのでご参照ください。

URL: <http://www.enecho.meti.go.jp/info/statistics/jukyu/index.htm>

(本発表資料のお問い合わせ先)
資源エネルギー庁長官官房総合政策課需給政策室長 田中
担当者:高橋、吉原、西川
電話:03-3501-1511(内線4477~9)
03-3501-2304(直通)



製造業部門及び業務他部門の活動指数とエネルギー消費原単位の推移(2010年度確報)

製造業生産指数の前年度比推移

年度	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
製造業生産指数の前年度比 (%)	3.9	1.6	4.6	2.7	▲12.7	▲8.8	9.1

業務他部門活動指数の前年度比推移

年度	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
第3次産業活動指数の前年度比 (%)	1.7	2.1	1.4	1.0	-2.8	-3.4	1.1

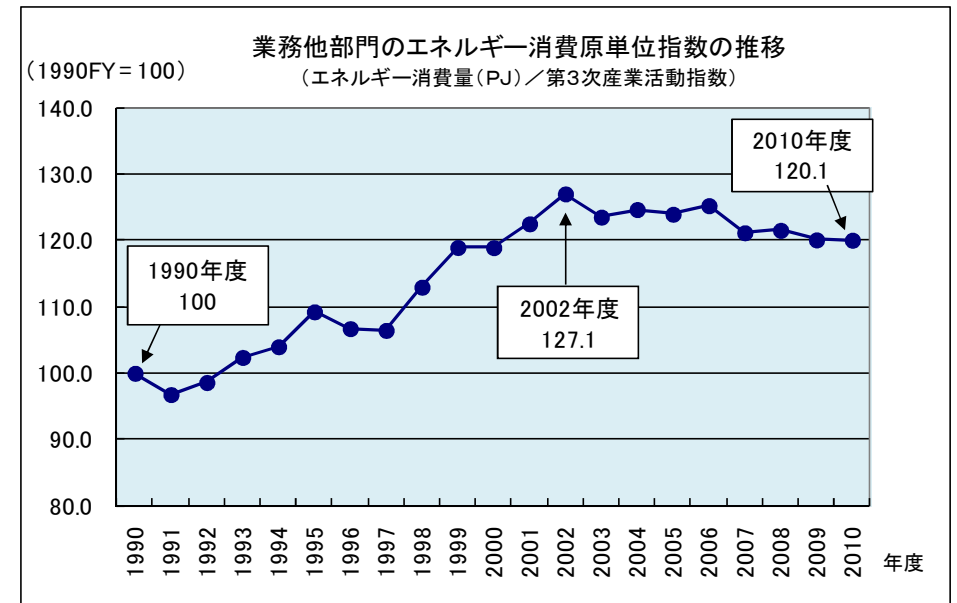
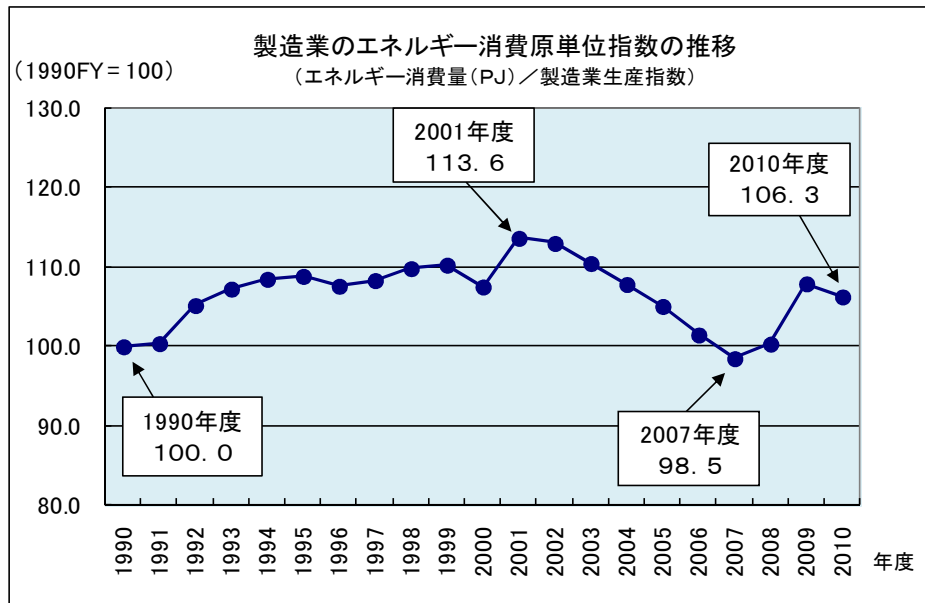
(注) 第3次産業活動指数は、総合エネルギー統計の業務他部門の分類に合わせて調整した数値。

製造業のエネルギー消費原単位の前年度比推移

年度	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
製造業のエネルギー消費原単位の前年度比 (%)	▲2.4	▲2.6	▲3.5	▲2.8	1.9	7.5	▲1.5

業務他部門のエネルギー消費原単位の前年度比の推移

年度	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
業務他部門のエネルギー消費原単位の前年度比 (%)	0.9	-0.6	1.0	-3.3	0.3	-1.2	-0.0



(注) 2008年度及び2009年度の製造業の原単位の悪化は、リーマンショック後の生産量落ち込みによる一時的なもの。

家庭部門の世帯数とエネルギー消費原単位の推移(2010年度確報)

世帯数の前年度比推移

年度	2005	2006	2007	2008	2009	2010
世帯数の前年度比(%)	1.4	1.2	1.2	1.1	0.9	0.8

人口の前年度比の推移

年度	2005	2006	2007	2008	2009	2010
人口の前年度比(%)	0.15	-0.00	0.01	0.01	-0.01	-0.10

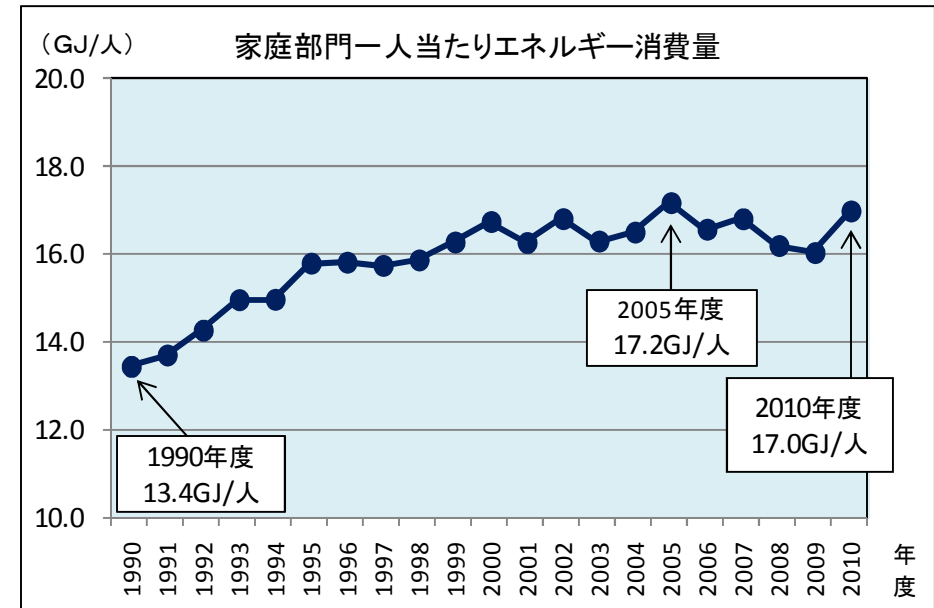
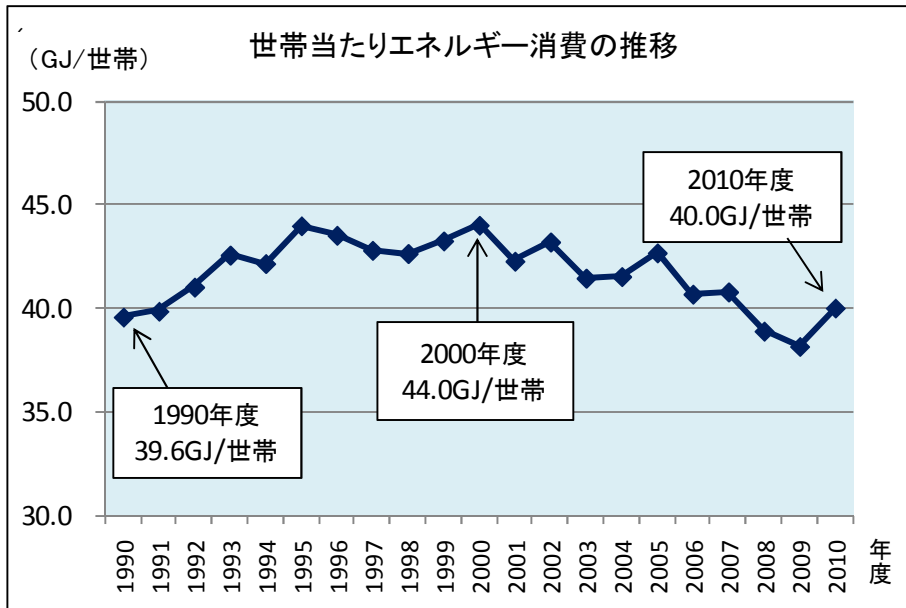
(注) 世帯数及び人口ともに出典は住民基本台帳。2010年度末は震災のため被災地域の22市町村が集計されていないため、当該22市町村については2009年度末の数を使用した。

世帯当たりエネルギー消費量の前年度比推移

家庭部門	2005	2006	2007	2008	2009	2010
世帯当たりエネルギー消費量の 前年度比(%)	2.8	-4.7	0.3	-4.6	-1.9	4.9

家庭部門一人当たりエネルギー消費量の前年度比推移

家庭部門	2005	2006	2007	2008	2009	2010
家庭部門一人当たりエネルギー消費量の 前年度比(%)	4.2	-3.5	1.4	-3.6	-1.0	5.7



(注) 2010年度に「世帯当たりエネルギー消費」及び「一人当たりエネルギー消費」が悪化したのは、主に猛暑厳冬であったことによる。

(備考) 運輸部門については、自動車燃料消費量で推計値を使っているため今回は原単位分析は行っていない。

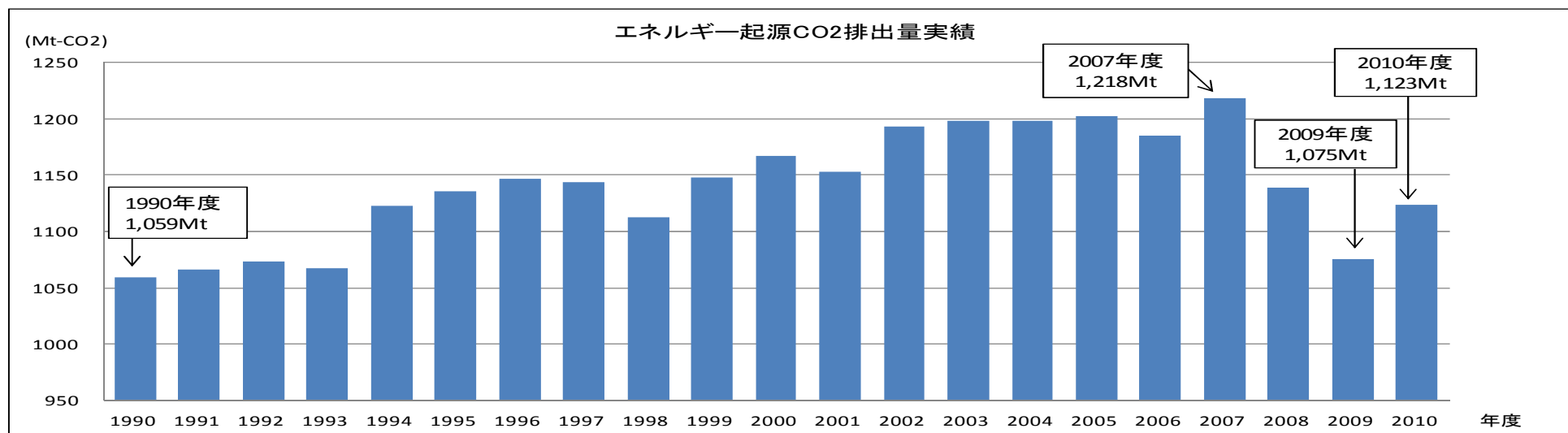
(参考3)

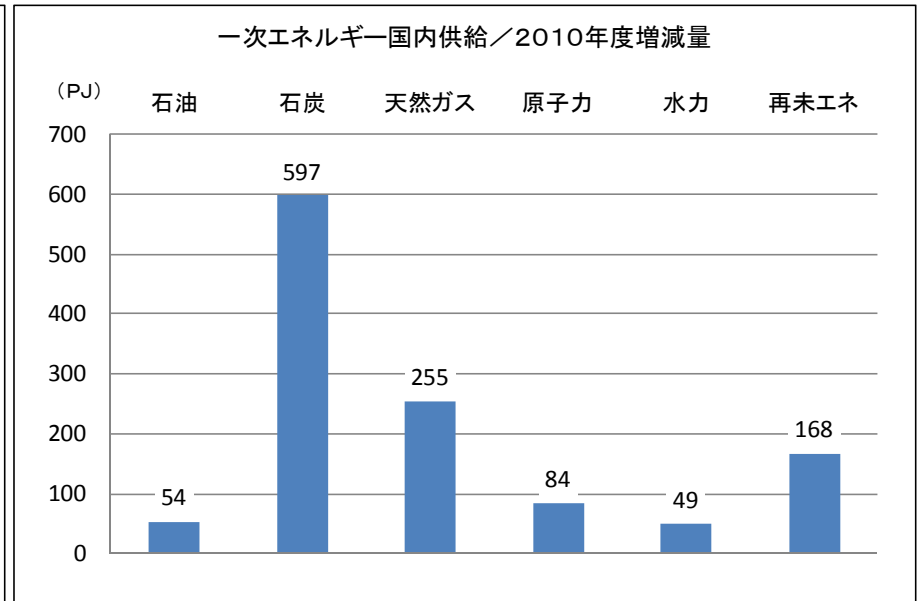
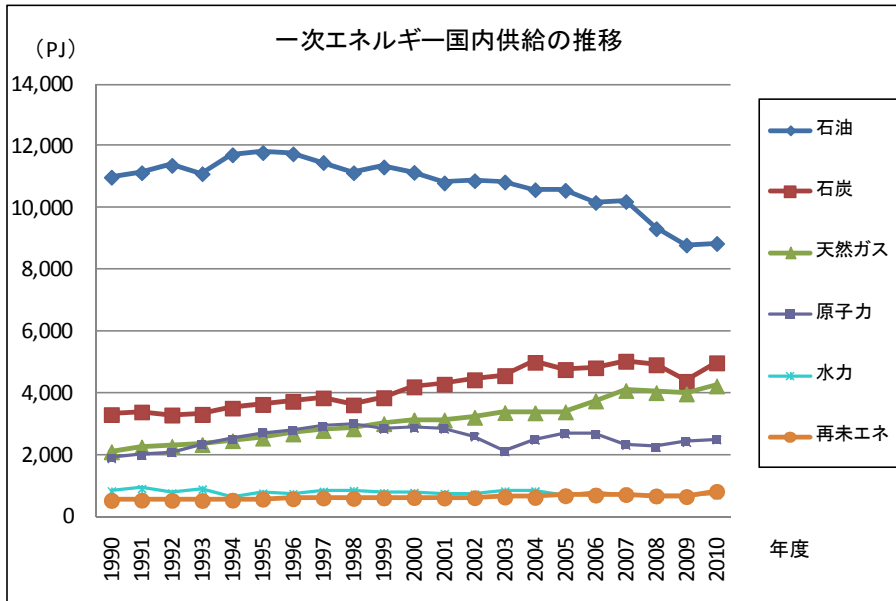
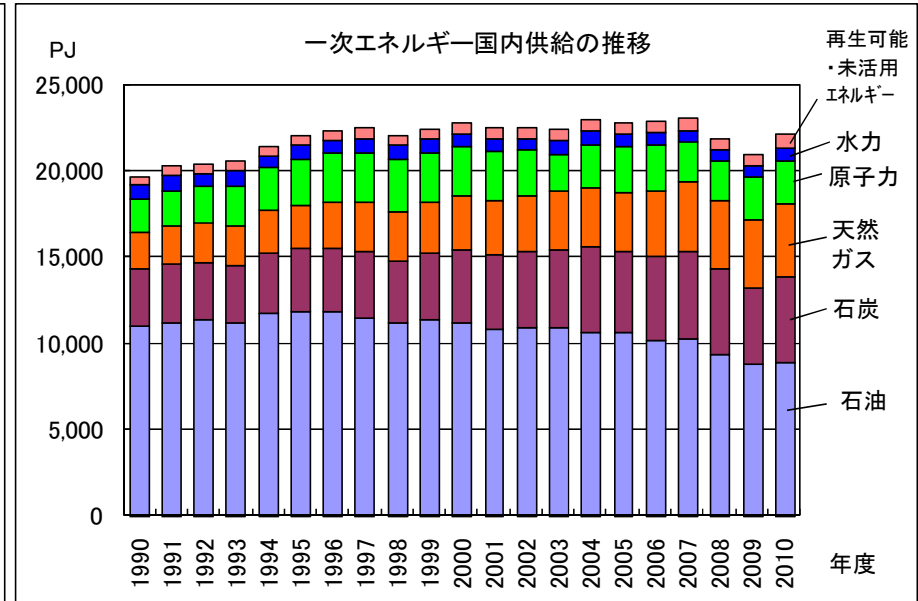
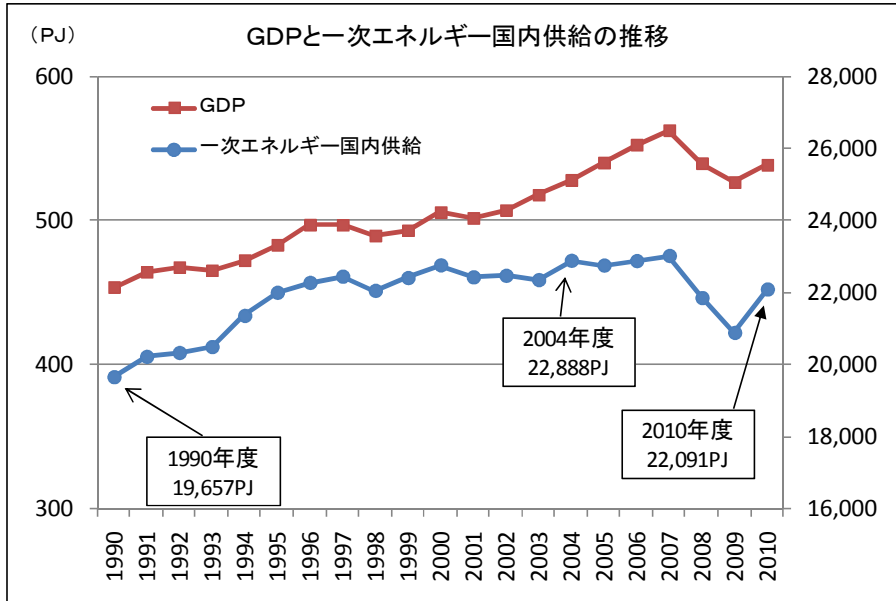
エネルギー起源 CO2 排出量の推移(2010 年度確報)

(単位:百万t-CO2)

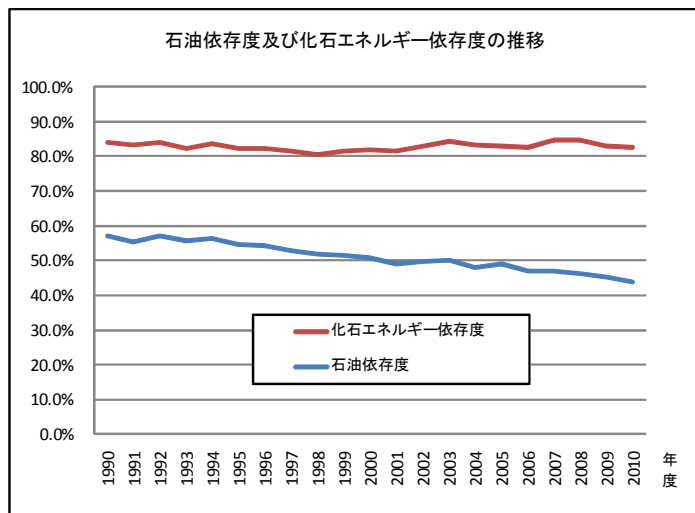
	年度 単位	1990 (基準年)	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	
エネ起CO2総排出量	Mt-CO2	1,059	1,067	1,074	1,068	1,123	1,135	1,147	1,143	1,113	1,148	1,167	1,153	1,193	1,198	1,198	1,203	1,185	1,218	1,138	1,075	1,123	
	前年度比増減率	%		(0.7)	(0.7)	(▲0.6)	(5.2)	(1.1)	(1.0)	(▲0.3)	(▲2.7)	(3.1)	(1.7)	(▲1.2)	(3.4)	(0.4)	(0.0)	(0.3)	(▲1.5)	(2.8)	(▲6.6)	(▲5.6)	(4.5)
	90年度比増減率	%		(0.7)	(1.4)	(0.8)	(6.0)	(7.2)	(8.3)	(8.0)	(5.1)	(8.4)	(10.2)	(8.9)	(12.6)	(13.1)	(13.2)	(13.5)	(11.9)	(15.1)	(7.5)	(1.5)	(6.1)
産業部門	Mt-CO2	482	476	466	455	473	471	480	480	445	456	467	450	461	465	465	459	457	467	419	388	422	
	前年度比増減率	%		(▲1.3)	(▲2.0)	(▲2.4)	(+3.8)	(▲0.3)	(+1.9)	(+0.1)	(▲7.4)	(+2.6)	(+2.4)	(▲3.8)	(+2.6)	(+0.8)	(+0.1)	(▲1.3)	(▲0.5)	(+2.3)	(▲10.4)	(▲7.4)	(+8.7)
	90年度比増減率	%		(▲1.3)	(▲3.3)	(▲5.6)	(▲2.0)	(▲2.3)	(▲0.4)	(▲0.3)	(▲7.7)	(▲5.3)	(▲3.1)	(▲6.7)	(▲4.3)	(▲3.5)	(▲3.5)	(▲4.7)	(▲5.2)	(▲3.0)	(▲13.1)	(▲19.5)	(▲12.5)
運輸部門	Mt-CO2	217	229	233	238	250	258	263	265	264	266	265	267	262	260	259	254	251	245	235	230	232	
	前年度比増減率	%		(+5.3)	(+2.0)	(+1.9)	(+5.2)	(+2.9)	(+2.1)	(+0.7)	(▲0.4)	(+0.9)	(▲0.3)	(+0.8)	(▲0.8)	(▲0.3)	(▲2.0)	(▲1.4)	(▲2.0)	(▲4.1)	(▲2.4)	(+0.9)	
	90年度比増減率	%		(+5.3)	(+7.4)	(+9.5)	(+15.2)	(+18.5)	(+21.0)	(+21.8)	(+21.3)	(+22.5)	(+22.1)	(+23.0)	(+20.7)	(+19.7)	(+19.4)	(+16.9)	(+15.3)	(+12.9)	(+8.3)	(+5.7)	(+6.7)
業務他部門	Mt-CO2	164	164	168	169	181	185	185	182	187	201	206	214	227	232	232	236	235	243	234	216	217	
	前年度比増減率	%		(▲0.5)	(+3.0)	(+0.4)	(+6.8)	(+2.5)	(▲0.3)	(▲1.7)	(+3.2)	(+7.4)	(+2.4)	(+3.6)	(+6.5)	(+1.8)	(+0.3)	(+1.5)	(▲0.3)	(+3.4)	(▲3.7)	(▲7.8)	(+0.5)
	90年度比増減率	%		(▲0.5)	(+2.5)	(+3.0)	(+9.9)	(+12.7)	(+12.4)	(+10.5)	(+14.1)	(+22.5)	(+25.4)	(+30.0)	(+38.4)	(+41.0)	(+41.3)	(+43.4)	(+43.0)	(+47.8)	(+42.3)	(+31.3)	(+31.9)
家庭部門	Mt-CO2	127	129	136	138	145	148	148	144	144	152	158	154	165	168	168	174	166	180	171	162	172	
	前年度比増減率	%		(+1.5)	(+5.4)	(+1.1)	(+5.1)	(+2.1)	(▲0.2)	(▲2.4)	(▲0.3)	(+5.5)	(+3.7)	(▲2.4)	(+7.6)	(+1.3)	(+0.0)	(+4.0)	(▲4.9)	(+8.5)	(▲4.9)	(▲5.5)	(+6.3)
	90年度比増減率	%		(+1.5)	(+7.0)	(+8.2)	(+13.8)	(+16.2)	(+16.0)	(+13.2)	(+12.9)	(+19.2)	(+23.6)	(+20.6)	(+29.8)	(+31.5)	(+31.5)	(+36.7)	(+30.1)	(+41.1)	(+34.2)	(+26.9)	(+34.8)
エネルギー転換部門	Mt-CO2	67.9	68.8	69.0	67.3	74.3	73.3	71.7	72.3	73.1	72.1	70.8	68.9	76.6	73.8	73.9	79.3	77.0	82.9	79.1	80.0	81.0	
	前年度比増減率	%		(+1.4)	(+0.3)	(▲2.5)	(+10.4)	(▲1.3)	(▲2.2)	(+0.8)	(+1.2)	(▲1.4)	(▲1.8)	(▲2.6)	(+11.1)	(▲3.7)	(+0.1)	(+7.4)	(▲3.0)	(+7.8)	(▲4.6)	(+1.2)	(+1.2)
	90年度比増減率	%		(+1.4)	(+1.7)	(▲0.9)	(+9.4)	(+8.0)	(+5.6)	(+6.5)	(+7.8)	(+6.2)	(+4.3)	(+1.6)	(+12.9)	(+8.7)	(+8.9)	(+16.9)	(+13.4)	(+22.2)	(+16.6)	(+17.9)	(+19.3)

(注) 1990年度は京都議定書の規定による基準年の排出量。





<石油依存度及び化石エネルギー依存度の推移>



	石油依存度	化石エネルギー依存度
1990	57.1%	83.9%
1991	55.4%	83.2%
1992	57.0%	83.8%
1993	55.6%	82.4%
1994	56.5%	83.6%
1995	54.8%	82.3%
1996	54.1%	82.2%
1997	52.9%	81.4%
1998	51.8%	80.5%
1999	51.6%	81.6%
2000	50.8%	81.9%
2001	49.1%	81.7%
2002	49.7%	82.9%
2003	50.0%	84.5%
2004	48.1%	83.4%
2005	48.9%	83.1%
2006	47.0%	82.6%
2007	47.0%	84.6%
2008	46.4%	84.6%
2009	45.2%	82.9%
2010	43.7%	82.6%

石油依存度

= 石油総供給 (※1) / 一次エネルギー総供給 (※3)

化石エネルギー依存度

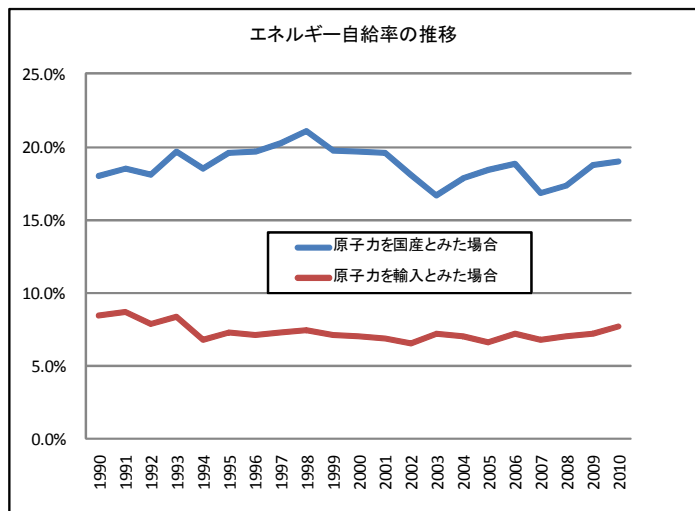
= 化石エネルギー総供給 (※2) / 一次エネルギー総供給 (※3)

※1 石油総供給：原油及び石油製品の国内産出量と輸入量の合計。

※2 化石エネルギー総供給：石炭、石炭製品、原油、石油製品、天然ガスの国内産出量と輸入量の合計。

※3 一次エネルギー総供給：石炭、石炭製品、原油、石油製品、天然ガス、原子力、再生可能エネルギー等の一次エネルギーの国内産出量及び輸入量の合計。

<エネルギー自給率の推移>



	原子力を国産とみた場合	原子力を輸入とみた場合
1990	18.0%	8.4%
1991	18.5%	8.7%
1992	18.1%	7.9%
1993	19.7%	8.4%
1994	18.5%	6.8%
1995	19.6%	7.3%
1996	19.6%	7.1%
1997	20.3%	7.3%
1998	21.1%	7.4%
1999	19.8%	7.1%
2000	19.6%	7.0%
2001	19.6%	6.9%
2002	18.1%	6.6%
2003	16.7%	7.2%
2004	17.9%	7.0%
2005	18.4%	6.7%
2006	18.8%	7.2%
2007	16.9%	6.8%
2008	17.3%	7.0%
2009	18.7%	7.2%
2010	19.0%	7.7%

エネルギー自給率

= 一次エネルギー国内産出 (※1) / 一次エネルギー国内供給 (※2)

※1 一次エネルギー国内産出：石炭、原油、天然ガス、再生可能・未活用エネルギーの国内産出量

※2 一次エネルギー国内供給：石炭、石炭製品、原油、石油製品、天然ガス、再生可能エネルギー等の国内産出量と輸入量の合計から輸出量を差し引き、供給在庫変動量を加減（取崩しは加算。積増しは減算。）した量。